

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	03010403	区分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	情報教育推進事業	担当部署名	教育課教育グループ	
		作成責任者職氏名	課長 清水正幸	内線 650
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	04教育施設等の整備・教育環境の充実	
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度～ 年度)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>小中学校における教育環境の向上のための高度情報化などに応じたパソコン整備を行う。</p> <p>②内容</p> <p>パソコン整備及び維持管理。</p>	<p>児童・生徒・教職員</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>インターネットを通じ、幅広く情報を収集し、学習に利用できる。</p>	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		418	418	418	418	418		
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	418	418	418	418	418		
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	622	622	622	622	622		
総コスト費(千円)(A+C)		1,040	1,040	1,040	1,040	1,040		
人口あたりコスト(円)		169	169	169	169	169		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標							
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	情報教育にあたって、インターネット利用は必須である。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	インターネットを通じ、幅広く情報を収集し、学習に利用できた。
③効率性 ※効率的に進められているか	4 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	インターネットを通じ、幅広く情報を収集し、学習に利用できた。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	パソコン教室では、一人1台のパソコンを確保しており、みんなが利用できる。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) **16** / 16 **100%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
#DIV/0!	100%	#DIV/0!	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等
B ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	教員及び児童・生徒のICT活用能力向上を図るため、引き続き実施する。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
(2)第三者による有識者会議結果	(3)行政経営戦略会議結果
教育環境におけるパソコン整備は、教員のICT活用能力の向上のみならず、児童・生徒にとってもパソコンに触れる機会を与え、基礎スキルの向上に効果が期待できることから引き続き実施すべきと考える。	教育環境におけるパソコン整備は、教員のICT活用能力の向上のみならず、児童・生徒にとってもパソコンに触れる機会を与え、基礎スキルの向上に効果が期待できることから引き続き実施すべきと考える。
B	B

パソコンに組み込まれたハードディスクの容量が不足し、重要なデータを失った。これを防ぐために、データをバックアップし、定期的に更新する必要がある。また、ウイルス対策ソフトをインストールし、最新のウイルス定義ファイルに更新する必要がある。また、定期的なセキュリティチェックを行う必要がある。

考える。

U: 元に戻す
D: 縮小
E: 休止・廃止